ひきこもり当事者らを支える人材の育成や情報発信を目的に、北海道ひきこもり成年相談センター（札幌）が今月、インターネットの動画サイトを使った研修会を初めて実施した。専門家の対談を生放送し、道内各地で福祉や医療の関係者らが受講した。支援する人材の育成が急務とされる中、広い道内をカバーする研修方法として期待される。（永山済）

ひきこもり対策の研修会

人材育成へネット中継

道成年相談センター初実施

ネットで中継されたひきこもり支援研修会。対談する阿部所長（中央）と田中理事長（右）

同センターは、国のひきこもり対策推進事業として、都道府県や政令指定都市が設置した「ひきこもり地域支援センター」の一つ。全国に39カ所あり、うち道内はここ1カ所。2009年に道の委託を受けた「こころのリカバリー総合支援センター」（阿部幸弘所長）が開設・運営し、当事者や家族からの相談などに対応している。

研修会が行われたのは今月12日。放送器材が設置された道ひきこもり成年相談センターの一室で、精神科医である阿部所長と、当事者支援に取り組むNPO法人「レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク」（札幌）の田中敦理事長が対談。ひきこもり支援のあり方や現状などを解説した。

この模様は、動画中継サイト「ユーストリーム」で午後2時から1時間にわたって生放送された。事前に市町村の保健師や福祉担当者、医療者、当事者団体、支援団体の関係者などに、視聴に必要なパスワードを発行。当日は道内約60カ所からアクセスがあり、チャット機能を使っての質疑応答も行われた。

専門家対談、質疑応答も 「各地に支援者を」

この中で阿部所長は当事者や家族の相談に当たる際のポイントを説明。「相談に来るまでに時間がかかっているケースが多い。重い腰を上げて相談に踏み切ったことなどを理解し、『大変だったでしょう』と受け止めてほしい」と述べた。その上で、相談を受ける際には「よく聞く」「ねぎらう」「ほめる」などが大切だとアドバイスした。

田中理事長は、同ネットワークでは、ひきこもりの経験者がメールや電話、訪問で相談を受けていること、当事者による自助会を開催していることなどを報告。「ひきこもり経験者という、立場の近い人が接点を持つことは効果的。当事者は自助会への参加を通して活動が広がっている。家族の会では他人の親と親密に交流する当事者もいる。こうして、いろいろな支援の場を作っていくことが大事だ」と述べた。

北海道ひきこもり成年相談センターは昨年度、道内7カ所でひきこもり支援者の研修を行った。参加者のアンケートで、「研修時間をもっと長く」「事例を学びたい」「当事者の話を聞きたい」など、研修や関連情報へのニーズが強く示された。同センターは「相談支援は各地で手探りで行われているのが現状。相談技術のレベルアップや、関係する機関の効果的連携が求められていることが分かった」とし、今回のネット研修に結びついた。

阿部所長は「ネット利用は広域的な発信に有効」と話し、市民向けの普及啓発の場などとしても利用の可能性を探る考えだ。

◇

同センターは昨年度1年間に、延べ576件の相談を受けた。電話や来所で新規に相談したのは170人。その内訳は本人29・4％、母親36・5％、父親8・2％。ひきこもり当事者の年齢は、20代が32・9％と3分の1を占めたが、30代も27・1％、40歳以上19・4％と、高齢化の傾向がうかがわれた。